

次期埼玉県多文化共生推進プラン（素案）について

県民生活部国際課

1 次期プラン(令和4～8年度)について

- 今年度策定する「埼玉県5か年計画」に合わせ、県の多文化共生に係る部門別計画として「埼玉県多文化共生推進プラン」を策定する。
- 総務省「地域における多文化共生推進プラン」（令和2年9月）を参照しつつ、県多文化共生推進会議等で有識者の意見を伺い、県内の実情を踏まえた見直しを行う。

2 策定のポイント

① SDGsと一体的に進める多文化共生



- 「誰もが主役の多文化共生社会」は、SDGsの理念である「持続可能で誰一人取り残さない社会」に包含される考え方
- 各施策について、SDGsのゴールを明確にして推進
- 具体的な取組の実施に当たっては、ICTを積極的・効果的に活用

② 外国人住民の活躍の基盤づくり

- 外国人住民も日本人住民と同様に活躍できることを認識
- 外国人住民も支援の担い手となり、頼られ、地域に溶け込む施策の推進
- 活動の円滑化を促すため、日本語学習の支援や活躍の場の充実

③ 日本人住民の能動的な関わり

- 多様化・多国籍化する外国人を受容し支援する機運を醸成
- 身の回りの外国人支援の垣根を低くし、共生のきっかけにつながる取組の実施

埼玉県多文化共生推進プラン（R4～R8）の素案概要

社会情勢変化

- ① 「多様性」と「包摂性」のある社会の実現の動き
 - ② 外国人住民の増加・多国籍化
 - ③ 入管制度等の改正（在留資格「特定技能」の創設など）
 - ④ 気象災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の影響等
 - ⑤ デジタル化の進展
- など

誰もが主役の多文化共生社会の実現

基本目標

日本人住民、外国人住民が共に
日本一暮らしやすいSAITAMAづくり

【主な取組】

1 誰もが暮らしやすい地域づくり (SDGsと一体的に進める多文化共生)

- ◆ 安心・安全に暮らすための情報提供
(**新**ICTの活用による伝達機能の強化)
 - ◆ 日本語学習支援
 - ◆ 外国人児童生徒への教育支援
- など

2 外国人も活躍できる地域づくり

- ◆ 外国人住民の意見の施策への反映
 - (**新**) 外国人住民が担う地域活性化の推進
 - ◆ 外国人留学生の県内企業への就職支援
- など

3 認め合い共に生きる地域づくり

- ◆ 多文化共生の理解促進
 - (**新**) 外国人、日本人が共に県民の一人として協働する活動の促進
- など

策定スケジュール

国	令和2年 9月	国(総務省)「地域における多文化共生推進プラン」改訂	
県	令和3年 2月	埼玉県多文化共生推進会議において <u>プラン骨子</u> を検討 プラン素案の作成	
	令和3年 7月	埼玉県多文化共生推進会議において審議	
	令和3年10月	県民コメントの実施、市町村意見照会	
	令和3年11月	埼玉県多文化共生推進会議において最終案提示	
	令和4年 2月	県議会への付議	
	令和4年 3月	プランの策定・公表	

〔参考〕多文化共生推進会議 委員

中本 進一	埼玉大学教授	吉野 正洋	吉野電化工業(株)
佐藤 群衛	(独法)国際交流基金日本語国際センター所長	石井 ナナエ	(特非)ふじみの国際交流センター理事長
藤江 ミイ	(株)藤江商会 副社長	清水 隆教	(一財)自治体国際化協会多文化共生部長
佐藤 美姿	所沢インターナショナルファミリー副代表	石坂 剛	川口市市民生活部長
山尾 三枝子	埼玉日本語ネットワーク代表	北村 裕美	帰国児童生徒等支援アドバイザー
高柳 なな枝	地球っこクラブ2000代表		

埼玉県多文化共生推進プラン施策体系

